



AWG-LCA 3およびAWG-KP 6ハイライト

2008年8月21日木曜日

条約における長期的協力行動に関するアドホック・ワーキンググループの第3回会合(AWG-LCA 3)および国連気候変動枠組条約の京都議定書における附属書 締約国の更なる約束に関するアドホック・ワーキンググループ第6回会合第1部(AWG-KP 6, Part I)がガーナのアクラで開催され、木曜日午前中は歓迎式典とAWG-KPの開会プレナリー、午後には、AWG-LCAの開会プレナリー、協力的なセクター別アプローチに関する会合期間中ワークショップ、土地利用・土地利用変化・森林(LULUCF)に関するコンタクトグループ会合が開かれた。

歓迎式典

ガーナの地方自治体・農村開発・環境担当大臣のKwadwo Adjei-Darkoは、アクラ会議出席者を歓迎、本会合はコペンハーゲンに通じる道筋の重要な通過点であり、現在の気候変動対応努力がいかに真摯なものであるかを実証する機会でもあると述べた。デンマークの気候・エネルギー大臣のConnie Hedegaardは、交渉の進展と2050年までに排出量を半減するとの野心的な目標に加えて、排出削減の中期目標も設定するよう求めた。さらに同大臣は、柔軟性メカニズムと森林問題において具体的な成果を挙げ、バリのビルディング・ブロックの詳細をさらにつめるよう求めた。COP 13議長でインドネシア環境担当国務大臣のRachmat Witoelarは、共通だが差異ある責任の原則に基づいた全ての国の約束と行動を強調、2009年12月のCOP 15までに野心的かつ効果的な合意を推進するべく交渉を進めるよう求めた。

UNFCCC事務局長のYvo de Boerは、アフリカが気候変動の影響を最も受けやすい大陸の一つであることに注目、将来の気候変動体制では、アフリカ諸国の適応のニーズに対応するとともに、これら諸国のクリーンな開発達成を支援するべきであると指摘した。同事務局長は、途上国の気候変動交渉参加を促進するための資金供与を受けたことを明らかにした。ガーナ大統領のJohn Agyekum Kufuorは、COP 13以降の進展を歓迎、



適応基金の運用開始に注目した。同大統領は、途上国が気候に対応可能な開発を約束する一方、先進国は資金援助および技術支援でこれを推進する合意の必要性を強調した。

AWG-KP

AWG-KP議長のHarald Dovland (ノルウェー)は、AWG-KP 6の開会を宣言、2009年の作業計画に関する非公式協議を今週一杯行う予定であると述べた。締約国は、議題書(FCCC/KP/AWG/2008/4)を採択した。

開会ステートメント：アンティグア・バーブーダはG-77/中国の立場で発言、附属書I諸国のさらなる数量約束に関する問題に絞って議論することの重要性を強調した。アルジェリアはアフリカン・グループの立場で発言、附属書I諸国に対し、野心的な目標の採用を求めた。同代表は、CDMプロジェクトが公平に分布するような規則および方法論の改善を提案、LULUCF問題の優先度の高さを指摘、国際輸送による排出量を含めた場合の影響を明らかにすることを求めた。フランスはEUを代表して発言、附属書I諸国は、削減約束の先頭にたつべきであるとし、流動性のある世界市場、明確な価格シグナル、費用効果の高い排出削減方法を求めた。グレナダは小島嶼国連合(AOSIS)の立場で発言、AWG-KPにおいて適応資金の収益の一部(share of proceeds)に関する議論を行う必要性を強調、柔軟性メカニズムおよびLULUCFの管理規則ではいくつかの変更が必要であると主張した。

排出削減目標達成方法の分析：AWG-KP議長のDovlandは文書(FCCC/TP/2008/2 and Corr.1; FCCC/KP/AWG/2008/3; and FCCC/KP/AWG/2008/INF.2)を提出した。Christiana Figueres (コスタリカ)とNuno Lacasta (ポルトガル)が議長を務める排出量取引とプロジェクトベースのメカニズムに関するコンタクトグループ；Bryan Smith (ニュージーランド)とMarcelo Rocha (ブラジル)が議長を務めるLULUCFに関するコンタクトグループ；AWG-KP議長Harald Dovlandが議長を務め、温室効果ガス、部門、排出源の分類やセクター別排出量を対象としたアプローチの可能性、関連する方法論問題などを検討する「その他の問題」に関するコンタクトグループという3つのコンタクトグループが設立された。

LULUCF：Marcelo RochaとBryan SmithがLULUCFに関するコンタクトグループの共同議長を務めた。共同議長のRochaは、アクラでのLULUCFの議論を、検討オプションのリストの議論に集中させるよう提案した。

カナダのWerner Kurzは、森林管理に関する現在の算定方法論に懸念を表明し、自然による森林の乱れや、樹齢構成の影響、間接的な人間の影響といった要素を算定外とする「前向きなベースラインアプローチ」を提案した。このグループの議論では、次の約束期間での手法の利用、国情を踏まえた手法の適用、ベースライン策定に特有の課題に焦点が当てられた。日本のSatoshi Akahoriは、日本における持続可能な森林管理を紹介、LULUCFの規則が特定の種類や樹齢構成の森林に恩恵を与えるあるいは不利にさせるものであってはならないと主張した。



ニュージーランドのHayden Montgomeryは、自国の事情から、樹齢構成の影響の重要性を強調、3.4条の活動は自主的なものにとどめるべきだと述べた。同代表は、正味 正味算定よりもグロスー正味算定を希望すると表明、土地利用の柔軟性を強調し、HWP排出量の算定を伐採時を超えて拡大するべく、伐採木材製品(HWP)に関する「大気中への放出」手法を提案した。

AWG-LCA

AWG-LCA議長のLuiz Machado (ブラジル)は、会合の開会を宣言、締約国が具体的なアイデアや提案に注目し、共通の見解を明らかにする必要があることを強調した。議長のMachadoは、AWG-LCA 2で表明された見解をまとめた文書 (FCCC/AWGLCA/2008/11)、および第3回会合に関するシナリオ・ノート (FCCC/AWGLCA/2008/10)を提出した。締約国は議題書(FCCC/AWGLCA/2008/9)を採択した。

2009年作業計画の検討：議長のMachadoとAWG-LCA副議長のMichael Zammit Cutajar (マルタ)は、2009年作業計画に関する合意をまとめるとの観点から非公式協議を開催する。

長期的協力行動：事務局は、それぞれバリ行動計画の1項に示された要素、そして2008年に予定される条約関連ワークショップに関するアイデアおよび提案に関する各締約国の提出文書を記載する文書 (FCCC/AWGLCA/2008/MISC.2 and FCCC/AWGLCA/2008/MISC.4)を提出した。議長のMachadoは、適応行動の強化、緩和行動の強化、そして適応および緩和のための技術および資金面の協力を強化するための組織構成を検討するため、3つのコンタクトグループを設立するよう提案した。しかし同議長は、これら3つのコンタクトグループ設立に関する協議がまだ進行中であり、この議題は8月23日のAWG-LCAプレナリーで再度検討することになると指摘した。

セクター別アプローチおよびセクター別行動に関するワークショップ：議長のMachadoは、本議題に関するこれまでの議論を文書(FCCC/AWGLCA/2008/6 and 11)にまとめた出席者に報告、この問題に関しプレゼンテーションを行うよう締約国に提案した。フィリピンはG-77/中国の立場で発言、セクター別アプローチが先進国の法的拘束力のある約束に代わるものとなってはならず、国境を越えたセクター別合意は途上国にとり受け入れられるものではないことを強調した。EUは、技術および政策協力という意味でのセクター別アプローチと、排出量取引などの炭素市場をセクター別に用いる手法とを区別した。インドは、セクター別アプローチという概念に懸念を表明した。日本は、セクター別アプローチには、セクター別排出量の分析や、各部門の温室効果ガス削減ポテンシャルおよび先進国の削減目標決定の集約、そして途上国における計測可能、報告可能、検証可能(MRV)な行動を推進するための最善技術の普及が含まれると述べた。

セクター別アプローチの利用に関し、バングラデシュは後発発展途上国 (LDCs) の立場で発言、特定部門での削減に対する障壁や排出削減ポテンシャルを明確にするためのツールや技術の開発など、多様なオプシ



ョンについて論じた。同代表は、セクター別アプローチには、セクター別の効率化技術や最善の実施方法のLDCsへの優先的な移転が含まれるべきだと述べた。中国は、各国のセクター構成を分析し、優先部門での戦略およびガイダンスを策定、環境上適正な技術に対する主要なニーズを明らかにし、それを可能にする政策手法を確立するといった各ステップを提案した。

インドネシアは、協力的なセクター別アプローチおよびメカニズムの更なる明確化、その世界市場への導入、そしてこれと共通だが差異ある責任の原則やMRVの概念とをどう組み合わせられるかに議論を集中させるよう提案した。韓国は、非附属書I諸国によるセクター別アプローチ参加に向けたインセンティブを明らかにする必要があると指摘、各部門の炭素原単位をベースラインとするよう提案した。

その後の議論の中で、議長のMachadoは、非附属書I諸国で行われる排出量オフセット活動と、附属書I締約国が行う削減行動に追加的な削減行動で世界の排出量全体を削減させるものとの違いに注目した。ウガンダは、セクター別アプローチの範囲を確定し、対象となるべき部門を特定する必要があると指摘した。他の出席者は、資金問題や、セクター別アプローチの付加価値、セクター別アプローチがMRVにどう貢献できるか、セクター別アプローチが各国の排出削減オプションを制限するかどうかを議論した。

廊下にて

アクラの気候変動会合が進行するにつれ、ロジスチックな問題に言及する出席者も出てきており、コンファレンスセンターへ来るのに費やす時間についてお互いに同情し合っていた、なかには1時間近くかかるものもいた。このような問題はあるが、出席者は総じてガーナでの滞在を喜んでいるようであり、開会式典では音楽やダンスの実演を楽しみ、昼食のバイキングでは特産の料理を味わっていた。

会議室の外では、LULUCFコンタクトグループについて、2001年のマラケシュでも同じ問題を議論しており「いつもの繰り返し」と評する出席者もいた。その一方、豊かな森林を持つ国の出席者は、金曜日のREDDに関する議論が白熱化しそうだと気を引き締めていた。

セクター別アプローチに関するワークショップを終えて晚餐会に向かう出席者の多くが、このワークショップのフォーマットに満足の意を表していたが、この問題の交渉は政治的に難しいものになる見通しから、水平線上には雲がかかっていると警告するものもいた。ある出席者は「セクター別アプローチとは何かという議論がまだ続いている」とし、「このアプローチは違う人には違うものを意味するようだ」と述べた。



Earth Negotiations Bulletin
AWG-LCA3,AWG-KP6
<http://www.iisd.ca/climate/ccwg2/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel :+81-3-3663-2500 Fax:+81-3-3663-2301

This issue of the Earth Negotiations Bulletin © [<enb@iisd.org>](mailto:enb@iisd.org) is written and edited by Tomilola “Tomi” Akanle, Asheline Appleton, Douglas Bushey, Kelly Levin, and Yulia Yamineva. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. [<pam@iisd.org>](mailto:pam@iisd.org) and the Director of IISD Reporting Services is Langston James “Kimo” Goree VI [<kimo@iisd.org>](mailto:kimo@iisd.org). The Sustaining Donors of the Bulletin are the United Kingdom (through the Department for International Development – DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV) and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the Bulletin during 2008 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI) and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the Bulletin into French has been provided by the International Organization of the Francophonie (IOF). Funding for the translation of the Bulletin into Spanish has been provided by the Ministry of Environment of Spain. The opinions expressed in the Bulletin are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the Bulletin may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the Bulletin, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at [<kimo@iisd.org>](mailto:kimo@iisd.org), +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, NY 10022, USA. The ENB team at the third session of the Ad Hoc Working Group on Long-term Cooperative Action and first part of the sixth session of the Ad Hoc Working Group on Further Commitments for Annex 1 Parties under the Kyoto Protocol to the UNFCCC can be contacted by e-mail at [<asheline@iisd.org>](mailto:asheline@iisd.org).